

文教福祉常任委員会 行政視察報告書

白山市議会

議長 中 野 進 様

文教福祉常任委員会

委員長 山本 佳裕

令和8年7月21日から23日に行政視察を行ったので、その概要を報告します。

1. 視察区分 文教福祉常任委員会 行政視察
2. 視察者氏名 (委員長) 山本 佳裕 (副委員長) 有川康二郎
藤田 政樹 山口 俊哉 大屋 潤一 上田 良治
平野 辰子
3. 随行者 (教育部長) 西村 幸広 (書記) 荒崎 瑞穂
4. 視察期間 令和8年7月21日(火)～令和8年7月23日(木)
5. 視察先及び視察事項

視 察 先	視 察 日 時	視 察 事 項
兵庫県西宮市	7月21日(火) 14:00～	放課後キッズルーム事業について
大阪府大東市	7月22日(水) 10:00～	介護予防・日常生活支援総合事業について
大阪府寝屋川市	7月22日(水) 14:00～	小・中学校休業日等学習支援について
大阪府守口市	7月23日(木) 10:00～	公立体育館空調整備事業について

6. 調査概要

【放課後キッズルーム事業について】

① 事業概要	放課後キッズルーム事業は、小学校の教室や運動場などを活用して放課後における自由で安全な遊び場や学びの場を提供する事業であり、西宮市内の全公立小学校 41 校への導入が進められている。 見守りサポーターと呼ばれる地域住民や大学生による有償ボランティアが、子供たちの安全を見守っている。各学校にはコーディネーターと呼ばれる市の会計年度職員が配置され、学校との調整や見守りサポーターの管理を担っている。 学童保育が、専用施設での就労家庭支援や生活の場の提供を目的とした「福祉的取組」であるのに対して、本事業は、既存の学校施設を最大限に活用し、遊びを通じた児童の自主性や社会性を育む「教育的取組」を重視した施策となる。学年の違う子同士の遊びが生まれたり、自ら進んで宿題に取り組む様子などが見られたりしている。 市が直接管理する「直営型」と事業者が管理する「委託型」があり、「委託型」は利用時間が長く学童の待機児童対策も担っている。
② 取組の経緯	現代の子供たちの自由な遊び場の減少や「外にいてもゲームをしている」といった状況などによるコミュニケーション能力の低下、体力の二極化、体験活動の不足を危惧。豊かな遊びの中で、子供達は協調性や主体性、忍耐力など多くのことを学んで成長していくのではという考えのもと、地域の中で放課後に安心できる居場所が求められた。 また、学童保育の需要増加に伴う待機児童対策として、居場所の更なる確保が必要となった。こうした課題に対応するための事業として平成 27 年度から開始された。
③ 課題	直営型と委託型が混在することで、直営型の学校の保護者から、実施日や時間を委託型並みに拡大してほしいという要望が比較的多い。 しかし、直営型で実施日や時間を拡大することは見守りサポーターの確保やコーディネーターの勤務条件の面から難しい。
④ 所感	「教育的取組」として子供たちの遊びを支援するとともに、学童保育の待機児童対策も担う素晴らしい政策である。見守りサポーターやコーディネーターの仕組みは、部分的に白山市でのコミュニティスクールに応用できると感じた。 本市においても、地域住民の参画による子供たちの成長を支援する仕組みが必要である。今回の視察を参考に、そういった仕組みの構築について考えていく。

【介護予防・日常生活支援総合事業について】

① 事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）は、高齢者が要介護状態になることを防ぎ、住み慣れた地域で自立した生活を継続できる体制を整えることを目的に、全国の自治体で実施されている事業で、全国一律のサービスではなく各市町村が独自で実施できる事業。 総合事業は、大きく「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」に分かれ、大東市では住民が主役となれるように力を入れている。 「一般介護予防事業」の大東元気でまっせ体操は、住民主体で運営される通いの場での体操。市内約 150 か所で週 1 ～ 2 回開催されており、要介護の方も参加可能。身体機能の維持だけでなく、地域の見守りや交流の場としても機能している。 「介護予防・生活支援サービス事業」における生活サポート事業は、養成講座を受けた住民（生活サポーター）が、高齢者の自宅を訪問して掃除やゴミ出し、庭の手入れなど、介護保険では対応できない「ちょっとした困りごと」を支援。利用料は 30 分 250 円と低価格に設定されており、サポーターには同額の謝礼金が支払われる。 また、自立支援に向けたリハビリ専門職の介入にも力を入れており、要支援状態からの改善を目指す「短期集中自立支援型サービス」も実施されている。栄養状態や身体機能の改善を目的とした 3 か月程度の集中支援を行い、その後は住民主体の「大東元気でまっせ体操」へ移行（卒業）を促す仕組みが構築されている。 これらの事業により、要支援から要介護への移行が抑制され、推計値と比較し介護給付費の伸びが緩やかになるなどの成果が得られている。
② 取組の経緯	少子高齢化により、介護サービス・介護給付費の増大、医療・介護に携わる専門職の不足、地域の担い手の高齢化、地域ネットワークの弱体化、見守りを必要とする世帯の増加、認知症高齢者など多くの問題が起る。 介護予防や自立支援、専門職以外がそれらを担う環境整備などを推進し、これらの問題を解決する目的で事業が開始された。
③ 課題	ボランティアの担い手が高齢化しており、確保が難しい状況。大学と連携し、大学生のボランティア参加を試みている。 また、特に男性高齢者や閉じこもりがちな高齢者に対する事業の周知や利用の動機づけが課題である。
④ 所感	本市の総合事業における、通いの場の充実・拡充や「短期集中予防サービス」の導入、生活支援サポーターの発展に大変参考になる取組であり、本視察を参考に、本市でも総合事業の取組を推進したいと思った。

【小・中学校休業日等学習支援について】

① 事業概要	寝屋川市が実施する「寝屋川スマイル塾」は、市教育委員会が主催・運営し、民間企業が指導を担う公設民営の学習支援事業である。対象は市内在住の小学５・６年生および全中学生で、参加費やテキスト代はすべて無料となっている。 主な活動は、学期中に市内１２校の市立中学校を会場として、土曜日または日曜日に月２回程度実施される対面講座である。指導体制は、各校に５名程度の講師（プロ講師や大学生）を配置し、個々の習熟度や目標に合わせた個別学習方式を採用している。指導科目は小学生が算数・国語、中学生が数学・英語・国語を中心に、定期テストや受験前には他教科の質問も受け付けている。 また、ＩＣＴを活用した家庭学習支援も本事業の大きな特徴である。ＡＩドリル「スクールＡＩ」を導入し、個別の学習計画作成や分からない箇所の即時解消を支援することで、家庭学習の習慣化を促している。 夏休みや冬休みには集中オンライン講座を開講するほか、中学３年生向けには９月から毎週水曜日にオンライン受験対策講座（面接練習を含む）を別途実施しており、年間を通じて多角的なサポート体制を構築している。 予算規模は約６,０００万円で、生活保護世帯等の参加については貧困の連鎖を断ち切る観点から、福祉部局と連携して国庫補助金を活用するなど、行政の各部門が一体となった運用がなされている。
② 取組の経緯	平成２７年度の全国学力・学習状況調査において、寝屋川市の生徒の「家庭学習を全くしない」割合が全国平均より高く、学習習慣の定着が急務となった。 部活動等の制約が少ない休日を活用した支援として、平成２８年度に中３対象で開始。その後、参加者の要望を受け、Ｈ２９に全中学生、Ｈ３０に小５・６年生へと段階的に拡大された。
③ 課題	利用率が全体の約１割に留まっている点であり、休日の部活動や他の習い事との調整が主因となっている。また、対面講座の学習意欲向上効果は高いが、オンライン講座では家庭の環境により集中力に差が出る点も課題である。
④ 所感	民間委託により教職員への負担を一切かけず、質の高い個別指導を実現している点は本市でも非常に参考になる。 特に福祉部局と連携し、生活保護世帯等の教育格差是正に繋げているスキームは極めて合理的である。ＡＩドリルと対面指導を組み合わせた、時代に即した重層的な支援の有効性を強く感じた。

【公立体育館空調整備事業について】

① 事業概要	守口市は、児童・生徒の熱中症対策と災害時の避難所機能の強化を目的に、令和5年度に市内19校（全21校中、改築予定等を除く）の体育館へ空調設備を一斉導入した。導入にあたり、ガス式を含む計7通りの方式を比較検討した結果、初期費用と維持管理費の安さ、設置の容易さ、そして即効性のある冷風供給能力から、電気式の大風量スポットエアコンを採用した。 事業方式には、設計・施工・監理を分離して発注する「直接工事方式」を採用した。これは、PFI方式等と比較して事務負担を軽減し、早期整備を確実に実現するための戦略的判断で、地区ごとに分割して契約を行うことで、年度内での全校設置を完遂した。 総事業費は約3億2,000万円で、学校施設環境改善交付金や緊急防災・減災事業債などの公的財源を有効に活用している。ランニングコストは、年500時間の使用で1校あたり約3万円と試算されており、日常のメンテナンスもフィルター清掃のみとなっている。 現場では、学校側の判断で自由に使用できる運用となっており、安全・安心な教育環境の確保に大きく寄与している。
② 取組の経緯	普通教室への設置完了後、近年の猛暑による健康被害防止と避難所環境の改善のため、体育館の整備が急務となった。 早期整備を最優先とし、迅速な導入が可能な「直接工事方式」を選択した。地区ごとに業者を分けて分割発注することで、令和5年度中という短期間での全校一斉設置を実現した。
③ 課題	稼働時の騒音や風量が、式典やバドミントン等の競技に影響を与える点が課題である。また、一部でファンの基盤故障等の初期不具合が1件報告されているが、施工業者との連携により迅速な修理対応が行われている。
④ 所感	コストとスピードを両立させた大風量スポットエアコンは実効性の高い方式の一つで、予算を抑えながら早期に安全な教育環境を確保する現実的な取組であると感じた。冷暖房の効き具合に不安があったが、実際の使用感について学校側に確認したところ、特に不満の声はないとのことであった。 また、騒音や風量による影響についても、「前もって運転しておき、活動中は必要に応じて停止する」という現場での運用上の工夫も行われており、設備の特性を踏まえながら運用をしている点も参考となった。 本市においても学校体育館への空調整備をする上で、整備費や維持管理費、導入までの期間、実際の使用感などを総合的に考慮し、大風量スポットエアコンについても検討する必要があると感じた。